

平成21年6月期 第1四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 朝日インテック

上場取引所 東名 JQ

コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 尚彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 竹内 謙武

TEL 052-768-1211

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第1四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	3,210	—	423	—	347	—	△60	—
20年6月期第1四半期	3,007	13.2	446	△30.2	458	△31.1	146	△62.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	△3.83	—
20年6月期第1四半期	9.23	—

- (注) 1. 20年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 21年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年6月期第1四半期	20,191	—	11,869	—	58.8	748.77	—	
20年6月期	19,793	—	12,306	—	62.2	776.31	—	

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 11,869百万円 20年6月期 12,306百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年6月期	—	0.00	—	17.50	17.50
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,243	—	519	—	141	—	△225	—	△14.23
通期	13,264	13.4	1,452	37.4	1,044	11.4	307	△35.0	19.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第1四半期 15,852,600株 20年6月期 15,852,600株

② 期末自己株式数 21年6月期第1四半期 64株 20年6月期 60株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第1四半期 15,852,539株 20年6月期第1四半期 15,852,540株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は2ページから4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループが属する医療機器業界は、国内では国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。また海外では、同業者間の価格競争が激化・拡大しており、海外市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内外共に医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められていると言えます。

また、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の低迷により、世界各地の景況感にも大きな影響が出始めており、医療機器業界のみならず産業機器業界におきましても、原材料価格の高騰、さらには急激な米ドルに対する円高の影響などを受け、当社グループは全事業共に厳しい経営環境にあると言えます。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結会計期間における売上高は、為替動向の変化や主要取引先であるアボット ラボラトリーズ社との取引減少の影響を受けたものの、国内売上高やアボット ラボラトリーズ社以外の海外売上高が増加したことなどから、32億10百万円(前年同期比6.8%増)になりました。

売上総利益は、主要取引先であるアボット ラボラトリーズ社への売上高の減少に伴う減産の影響のほか、タイパーツ安など為替動向の変化に伴う製造経費の減少や、主に主力生産拠点ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.での生産性改善に努めた結果、16億58百万円(同1.3%増)となりました。

営業利益は、経費削減に努める一方、営業関係を中心とした人件費が増加するなどし、販売費及び一般管理費が若干増加した結果、4億23百万円(同5.2%減)となりました。

経常利益は、営業外費用に円高影響により為替差損72百万円を計上し、3億47百万円(同24.1%減)となりました。

また、四半期純損失は、投資有価証券評価損2億52百万円やたな卸資産評価損66百万円などを計上した結果、60百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

治療用カテーテルシステムの国内売上につきましては、循環器系の主力製品PTCAガイドワイヤーの売上高が大きく増加した他、IVRガイドワイヤーやペリフェラルガイドワイヤーなど循環器系以外の製品についても売上高が増加したことなどから、前年同期に対して増加しております。また、同システムの海外売上高は、現在平成20年の取引数量について協議中であったアボット ラボラトリーズ社への売上高が前年同期に対して大きく減少したものの、アジア、ヨーロッパ市場などでのPTCAガイドワイヤーの販売が好調であったことなどから、前年同期に対して増加しております。よって、治療用カテーテルシステムの売上高は、国内海外共に前年同期に対して増加するに至りました。なお、アボットラボラトリーズ社とは、平成20年の取引数量について協議しておりましたが、平成20年10月末において、契約書上で定められた最低取引本数を満たす取引本数の受注がございました。これら詳細につきましては、平成20年11月12日公表の「業績予想(連結)の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、検査用カテーテルシステムについては、競合品との競争激化の影響を受けたものの、アジアやヨーロッパなどの海外市場を中心に、売上高が増加したことなどから、前年同期に対して売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は19億78百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は5億4百万円(同5.8%増)となりました。

(メディカルデバイス事業)

メディカルデバイス事業では、循環器以外の新領域分野への進出や業績は好調に推移しており、OEM供給品につきましては、海外向けペリフェラル用ガイドワイヤーや国内市場向け脳動脈瘤治療に使用される医療部材などの低侵襲製品を中心に前年同期に対して売上高は増加しております。この背景には、国内市場の医療機器について、政府の医療費抑制政策や、同業者間における価格競争が激化していることによる価格の低下に伴い、大手医療機器企業が強力な販売網を活かし「販売」に注力すべく、「製造」については当社のような技術力、生産力に強みを持つ企業へのアウトソーシングに委ねる傾向にあることがあります。

また、医療用部材についても、米国市場向けの心臓検査用医療機器部材の受注などが増加しており、前年同期に対して売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は6億31百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益は1億29百万円(同26.3%増)となりました。

(インダストリアルデバイス事業)

インダストリアルデバイス事業では、OA機器複合化などに伴う部品市場価格の下落や、国内外の競合メーカーとの価格競争激化に加え、米国の金融危機に端を発した世界的経済停滞の影響から、各市場における景況感が悪化しており、ますます厳しい事業環境となっております。

また、当社製品の主要原材料であるステンレス等合金鉄の価格は、値下がり傾向にあるものの依然として高値で推移しており、当事業におきましては、引続き高付加価値製品へのシフト、販売価格の見直しに取り組んでおります。

このような厳しい市場環境の中、ワイヤー素材については、レジャー関連製品においてダイワ精工株式会社向け新規製品「グレメタル」の販売を開始し、市場より高い評価を得ておりますが、建築関連製品における市況の悪化による取引の減少等もあり、前年同期に対して売上高は減少いたしました。

一方、端末加工品については、市場で高い評価を得ている大手家電メーカーエアコン用に供給している当社独自の高機能製品の取引が増加したものの、OA機器関連製品の取引が減少したことなどにより、前年同期に対して売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は6億1百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は1億28百万円（同9.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）の残高は、32億46百万円（前年同期比4.6%増）となっております。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、当第1四半期連結会計期間において営業活動により増加した資金は、6億60百万円（同163.6%増）となりました。これは主に売上債権が2億77百万円増加（同2億63百万円増）したものの、減価償却費を2億22百万円計上（同6百万円増）したこと及び賞与引当金が1億29百万円増加（同9百万円増）したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、当第1四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は、2億65百万円（同9百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億8百万円（同26百万円減）、投資有価証券の取得による支出41百万円（同41百万円増）があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、当第1四半期連結会計期間において財務活動により増加した資金は、1億75百万円（同73百万円減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億79百万円（同1百万円減）及び配当金の支払額2億43百万円（同17百万円減）があったものの、長期借入による収入8億円（同0百万円）があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績の進捗や、第2四半期以降において主力製品PTCAガイドワイヤーの欧米市場向け取引の増加が予測されることなどの状況を勘案し、業績見通しを見積もった結果、平成20年8月12日の「平成20年6月期 決算短信」で公表致しました平成21年6月期（平成20年7月1日～平成21年6月30日）の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想について修正しております。詳細は平成20年11月12日に別途開示致しました「業績予想（連結）の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、配当予想につきましては、現在のところ変更はございませんが、長期にわたり安定的な配当を継続することを基本方針として、今期最終連結業績や今後の業績見通しなどを総合的に判断して決定する所存であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部のたな卸資産を除いて実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であるASAHI INTECC THAILAND CO., LTD及びASAHI INTECC HANOI CO., LTDについては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より四半期決算の開示制度が適用されたことに伴い、連結財務情報のより一層の適正化を図るため、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ18,220千円、税金等調整前四半期純利益は、85,131千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う、損益への影響はありません。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、5,686千円減少しております。また、期首の利益剰余金に2,290千円を加算したことに伴い、利益剰余金が同額増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,493,283	2,822,229
受取手形及び売掛金	2,764,972	2,487,820
商品及び製品	1,039,241	1,243,261
仕掛品	1,113,331	1,242,751
原材料及び貯蔵品	1,175,638	1,034,926
その他	1,021,486	976,909
貸倒引当金	△7,045	△4,172
流動資産合計	10,600,907	9,803,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,502,907	3,597,531
その他（純額）	3,442,016	3,543,848
有形固定資産合計	6,944,924	7,141,380
無形固定資産	157,672	149,095
投資その他の資産	2,488,487	2,699,123
固定資産合計	9,591,083	9,989,599
資産合計	20,191,991	19,793,327
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	330,489	349,133
短期借入金	2,099,774	2,005,586
未払法人税等	197,994	117,546
賞与引当金	265,214	76,789
その他	1,166,507	1,017,986
流動負債合計	4,059,979	3,567,041
固定負債		
長期借入金	3,535,713	3,224,527
退職給付引当金	250,272	247,951
役員退職慰労引当金	363,194	378,966
その他	112,987	68,430
固定負債合計	4,262,167	3,919,874
負債合計	8,322,146	7,486,916

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,167,950	4,167,950
資本剰余金	4,060,960	4,060,960
利益剰余金	3,949,836	4,197,064
自己株式	△159	△156
株主資本合計	12,178,587	12,425,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66,428	△84,069
為替換算調整勘定	△242,313	△35,338
評価・換算差額等合計	△308,742	△119,407
純資産合計	11,869,845	12,306,410
負債純資産合計	20,191,991	19,793,327

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,210,626
売上原価	1,552,442
売上総利益	1,658,184
販売費及び一般管理費	1,234,934
営業利益	423,250
営業外収益	
受取利息	2,546
受取配当金	2,113
助成金収入	10,520
その他	7,094
営業外収益合計	22,274
営業外費用	
支払利息	22,093
為替差損	72,247
その他	3,374
営業外費用合計	97,715
経常利益	347,809
特別利益	
固定資産売却益	17
特別利益合計	17
特別損失	
投資有価証券評価損	252,377
たな卸資産評価損	66,911
その他	7,715
特別損失合計	327,003
税金等調整前四半期純利益	20,823
法人税、住民税及び事業税	194,161
法人税等調整額	△112,663
法人税等合計	81,497
四半期純損失(△)	△60,673

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	20,823
減価償却費	222,633
賞与引当金の増減額 (△は減少)	129,055
支払利息	22,093
投資有価証券評価損益 (△は益)	252,377
売上債権の増減額 (△は増加)	△277,131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	113,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,667
その他	305,887
小計	787,751
利息及び配当金の受取額	4,511
利息の支払額	△22,027
法人税等の支払額	△109,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△40,033
定期預金の払戻による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△208,155
無形固定資産の取得による支出	△6,647
投資有価証券の取得による支出	△41,548
その他	△19,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△379,626
配当金の支払額	△243,407
その他	△1,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	531,957
現金及び現金同等物の期首残高	2,615,195
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	99,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,246,215

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダスト リアルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,978,234	631,286	601,106	3,210,626	—	3,210,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,041	36,660	186,915	299,617	(299,617)	—
計	2,054,275	667,947	788,021	3,510,244	(299,617)	3,210,626
営業利益	504,215	129,386	128,869	762,471	(339,220)	423,250

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,484,907	209,323	516,395	3,210,626	—	3,210,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	508,278	892,561	5,798	1,406,638	(1,406,638)	—
計	2,993,186	1,101,884	522,194	4,617,265	(1,406,638)	3,210,626
営業利益	550,057	167,278	45,135	762,471	(339,220)	423,250

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	373,428	527,692	381,848	1,282,969
II 連結売上高(千円)				3,210,626
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	16.4	11.9	39.9

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,007,296
II 売上原価	1,370,263
売上総利益	1,637,033
III 販売費及び一般管理費	1,190,330
発送運搬費	67,820
役員報酬	101,217
給与手当及び賞与	286,222
賞与引当金繰入額	73,657
減価償却費	29,822
研究開発費	227,035
その他	404,555
営業利益	446,702
IV 営業外収益	38,874
受取利息及び配当金	3,816
為替差益	15,953
その他	19,104
V 営業外費用	27,078
支払利息	22,309
その他	4,768
経常利益	458,499
VI 特別利益	297
貸倒引当金戻入益	200
その他	97
VII 特別損失	170,884
固定資産除却損	5,600
退職給付費用	165,059
その他	225
税金等調整前四半期純利益	287,911
税金費用	141,615
四半期純利益	146,296

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年6月期第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	287,911
減価償却費	216,242
賞与引当金の増加額	119,705
役員賞与引当金の減少額	△40,000
退職給付引当金の増加額	176,596
受取利息及び受取配当金	△3,816
支払利息	22,309
売上債権の減少額	94,380
たな卸資産の増加額	△409,378
仕入債務の増加額	132,410
その他	△42,923
小計	553,439
利息及び配当金の受取額	3,945
利息の支払額	△24,665
法人税等の支払額	△282,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,557
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,497
定期預金の払戻による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△235,132
有形固定資産の売却による収入	586
無形固定資産の取得による支出	△3,122
その他	△13,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,776
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	100,000
長期借入による収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△381,055
配当金の支払額	△261,169
その他	△9,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,055
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	41,848
V 現金及び現金同等物の増加額	284,684
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,819,531
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,104,215

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダストリ アルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,793,029	557,990	656,276	3,007,296	—	3,007,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	106,768	42,230	174,966	323,965	(323,965)	—
計	1,899,798	600,221	831,243	3,331,262	(323,965)	3,007,296
営業費用	1,423,233	497,745	688,339	2,609,318	(48,724)	2,560,593
営業利益	476,564	102,475	142,903	721,943	(275,240)	446,702

b. 海外売上高

前年同四半期 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	332,650	661,844	255,374	1,249,868
II 連結売上高 (千円)				3,007,296
III 連結売上高に占める海外売 上高の割合 (%)	11.1	22.0	8.5	41.6